

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	279,625	流 動 負 債	341,511
現金及び預金	24,280	電子記録債務	3,612
受取手形	1,158	買掛金	6,017
売掛金	74,508	短期借入金	245,984
有価証券	160,279	未払金	4,003
商品	51	未払費用	45,319
未成制作費	251	未払法人税等	30,657
貯蔵品	405	未払消費税等	396
前払費用	2,450	未払事業所税	87
繰延税金資産	3,473	前受金	3,525
短期貸付金	8,381	預り金	129
未収入金	6,026	賞与引当金	469
未収還付法人税等	10	その他	1,308
その他	696	固 定 負 債	124,865
貸倒引当金	△ 2,349	長期借入金	121,600
固 定 資 産	509,591	長期預り敷金保証金	6
有 形 固 定 資 産	16,884	繰延税金負債	765
建物	5,396	退職給付引当金	533
構築物	46	役員退職慰労引当金	1,579
機械及び装置	3	その他	380
車両運搬具	6	負 債 合 計	466,377
工具、器具及び備品	3,779	純 資 産 の 部	
土地	7,651	株 主 資 本	304,649
無 形 固 定 資 産	36,828	資本金	3,002
ソフトウェア	36,499	資本剰余金	2,863
のれん	34	資本準備金	2,863
その他	295	利 益 剰 余 金	394,606
投資その他の資産	455,877	利益準備金	750
投資有価証券	69,834	その他利益剰余金	393,855
関係会社株式	364,514	別途積立金	329,860
関係会社出資金	322	繰越利益剰余金	63,994
長期貸付金	241	自 己 株 式	△ 95,822
長期前払費用	750	評価・換算差額等	18,189
差入保証金	8,895	その他有価証券評価差額金	16,577
その他	11,694	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,611
貸倒引当金	△ 374	純 資 産 合 計	322,839
資 産 合 計	789,216	負 債 ・ 純 資 産 合 計	789,216

損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		434,309
営業収入	434,309	
営業費用		342,746
営業費	342,746	
営業利益		91,563
営業外収益		3,801
受取利息及び配当金	1,786	
為替差益	170	
貸倒引当金戻入額	1,367	
その他	476	
営業外費用		2,452
支払利息	1,861	
その他	590	
経常利益		92,912
特別利益		857
投資有価証券売却益	565	
関係会社株式売却益	280	
その他	11	
特別損失		6,829
固定資産処分損	5,389	
関係会社株式評価損	142	
その他	1,296	
税引前当期純利益		86,940
法人税、住民税及び事業税		34,208
法人税等調整額		△ 362
当期純利益		53,094

株主資本等変動計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 準 備 金	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 剰 余 金 計		
				別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	3,002	2,863	750	309,210	46,676	356,637	△ 95,822	266,680
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△ 13,012	△ 13,012		△ 13,012
別 途 積 立 金 の 積 立				20,650	△ 20,650	-		-
当 期 純 利 益					53,094	53,094		53,094
会 社 分 割 に よ る 減 少					△ 2,112	△ 2,112		△ 2,112
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						-		-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	20,650	17,318	37,969	-	37,969
当 期 末 残 高	3,002	2,863	750	329,860	63,994	394,606	△ 95,822	304,649

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 証 券 有 価 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	6,407	△ 255	6,151	272,832
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			-	△ 13,012
別 途 積 立 金 の 積 立			-	-
当 期 純 利 益			-	53,094
会 社 分 割 に よ る 減 少			-	△ 2,112
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	10,170	1,867	12,037	12,037
当 期 変 動 額 合 計	10,170	1,867	12,037	50,006
当 期 末 残 高	16,577	1,611	18,189	322,839

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成制作費……………主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び貯蔵品……………主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

II. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

III. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

IV. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段
金利スワップ取引
- b ヘッジ対象
借入金に係る利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、実需の範囲内に限定し、借入金に係る金利変動リスクの回避を目的として行っております。また、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

V. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 20,977百万円

(2) 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
STAFFMARK HOLDINGS, INC. (※1)	10,052	借入保証
ADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC. (※1)	3,907	借入保証
ADVANTAGE GROUP LIMITED (※2)	1,460	借入保証
RGF HR AGENT SINGAPORE PTE.LTD. (※3)	37	銀行保証
(株) 岩手ホテルアンドリゾート	8	提携ローン保証
(株) ゆこゆこ	3	買掛金残高保証
(株) リクルートコミュニケーションズ	2	電子記録債権買取銀行に対する債務保証 金銭債務の支払い保証
計	15,472	

※1 平成25年3月31日の為替レート 1 USD (米ドル) =94.05円で換算

※2 平成25年3月31日の為替レート 1 GBP (英ポンド) =143.16円で換算

※3 平成25年3月31日の為替レート 1 SGD (シンガポールドル) =75.79円で換算

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権…………… 19,915百万円

短期金銭債務……………229,797百万円

長期金銭債権……………221百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益に関する取引高…………… 29,254百万円

営業費用に関する取引高……………118,594百万円

営業取引以外の取引高 (収益) ……292百万円

営業取引以外の取引高 (費用) ……1,734百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式…………… 10,090,475株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	735百万円
賞与引当金	178百万円
退職給付引当金	190百万円
役員退職慰労引当金	563百万円
未払事業税	2,550百万円
投資有価証券評価損	4,703百万円
関係会社株式評価損	21,881百万円
その他	9,472百万円
繰延税金資産小計	40,274百万円
評価性引当額	△26,730百万円
繰延税金資産合計	13,544百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3,528百万円
その他	7,308百万円
繰延税金負債合計	10,836百万円
繰延税金資産の純額	2,707百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末 残高
子会社	㈱リクルートキャリア	所有 直接100%	資金の借入 (注1)	—	短期借入金 (支払利息)	25,498 (42)
子会社	㈱リクルートスタッフィング	所有 直接100%	資金の借入 (注1)	—	短期借入金 (支払利息)	51,112 (93)
子会社	㈱スタッフサービス・ ホールディングス	所有 直接100%	資金の借入 (注1)	—	短期借入金 (支払利息)	32,573 (64)
子会社	㈱リクルートマネジメント ソリューションズ	所有 直接100%	資金の借入 (注1)	—	短期借入金 (支払利息)	22,965 (55)
子会社	㈱リクルート コミュニケーションズ	所有 直接100%	資金の借入 (注1)	—	短期借入金 (支払利息)	28,433 (61)
			委託制作費 (注2)	32,014	買掛金	3,886
子会社	㈱リクルートキャリア コンサルティング	所有 直接60% 間接40%	資金の借入 (注1)	—	短期借入金 (支払利息)	11,163 (20)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社では、グループ内の資金を一元管理しており、グループ会社間の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 委託制作費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額……………6,450円39銭

1株当たり当期純利益……………1,060円84銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社です。